



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 デリカフーズ株式会社 上場取引所 東証第2部
 コード番号 3392 URL <http://www.delica.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 館本 勲武
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長(氏名) 澤田 清春 TEL (03)3858-1037
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,635	(0.9)	656	(0.5)	642	(8.4)	367	(1.3)
18年3月期	19,462	(0.8)	653	(17.1)	593	(13.9)	363	(16.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	23,614	75	23,065	26	11.3	8.5	3.3
18年3月期	27,732	31	26,880	33	14.9	8.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	7,758		3,342		43.1	220,719	78
18年3月期	7,343		3,158		43.0	202,442	01

(参考) 自己資本 19年3月期 3,342百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	559	△452	△492	1,425
18年3月期	579	△40	439	1,812

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年3月期	—	—	2,500	00	39	9.0	1.4
19年3月期	—	—	3,500	00	52	14.8	1.7
20年3月期(予想)	—	—	3,500	00	—	14.6	—

(注) 1 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当2,000円00銭、記念配当500円00銭であります。

2 当社は、平成17年6月30日付で株式分割(1株を2株に分割)を行っております。

平成18年3月期純資産配当率(連結)の算定基礎となる期首1株当たり連結純資産は、当該株式分割を考慮した数値(142,961円78銭)を用いております。当該株式分割を考慮しない数値(285,923円54銭)を用いた平成18年3月期純資産配当率(連結)は1.0%であります。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,980	(0.5)	317	(△5.0)	314	(△3.5)	179	(△10.6)	11,821	21
通期	20,000	(1.9)	669	(1.2)	650	(1.2)	374	(1.7)	24,700	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 15,605.92株 18年3月期 15,605.92株

② 期末自己株式数 19年3月期 463.64株 18年3月期 1.64株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	367	(15.3)	80	(△11.1)	85	(△18.0)	66	(△14.8)
18年3月期	318	(77.4)	91	(—)	104	(266.6)	78	(235.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4,299	07	4,199	03
18年3月期	6,001	31	5,816	94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	2,389	2,333	2,333	2,333	97.6	154,072	97	
18年3月期	2,503	2,437	2,437	2,437	97.3	156,193	28	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,333百万円 18年3月期 一百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、景気は緩やかに回復基調であることを反映し、外食産業も上向きの状況であります。しかし、相次ぐ「食」に関する不祥事から「安全・安心」を求める消費者が増え、食品業界も対応に努力をしております。

外食産業におきましては、平成18年の市場規模は0.1%下回りましたが、主力の飲食店が2年連続で上向きであります。また、中食に相当する「料理品小売業」を加えた広義の外食産業は0.2%増の2年連続のプラスとなりました(注1)。背景には米国産牛肉の輸入再開や、健康を考えた食事指針や食育に向けての国の取組みが外食産業・中食産業に向けて追い風になっているものと思われまます。しかし、業態別にみると依然厳しい状況になっており、当社グループの主力顧客であるファミリーレストランや居酒屋などは飲酒運転の社会問題化による外食離れの影響や、ノロウィルスの集団感染の頻発化による風評被害等も影響ありました。

青果物業界におきましては、食品の「安全・安心」に対する取組みとして、食品衛生法の改正による「ポジティブリスト制度」(注2)の導入や、農林水産省の「外食における原産地表示ガイドライン」の推進があり、その対応に追われております。また、7月の長梅雨の影響で畑の冠水や日照不足がおこり、葉野菜(注3)を中心に7月の下旬から8月にかけて、例年に比べて出荷量が減少し、価格が高騰しました。また、例年に比べ秋から冬にかけて温暖であったため、大根、白菜やキャベツが需要を供給が上回り、産地廃棄しなければならない状況が発生しました。

当社グループにおきましては、(生産者—デリカフーズ—ユーザーの連携)の生産計画と契約に基づく安定価格の青果物の確保を行い、必要な商品と量と情報と安心をユーザーに提供しており、外食産業および青果物業界における問題に対応しております。さらに当社グループは、ユーザーおよび生産者が参加する野菜勉強会を実施することにより営業力や仕入れの一層の強化と、兵庫工場の立上げを実施することによる生産能力や販売能力の向上と、商品の開発や野菜の機能性の研究開発を進め、経営の更なる発展を目指してまいりました。

以上により、当連結会計年度の実績は、売上高19,635百万円(前年連結会計年度比率0.9%増)、経常利益は642百万円(同8.4%増)、当期純利益367百万円(同1.3%増)となりました。

(注1) 外食産業総合調査研究センター調べ

(注2) 基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度。(厚生労働省 平成18年5月29日施行)

(注3) 葉野菜とは、レタス・サニーレタス・グリーンカールなど、葉や茎の部分食用とする野菜です。実を食用とする果菜類や、根を食用とする根菜類に比べて、雨の影響が大きくなる傾向にあります。

<カット野菜部門>

7月～8月は天候不順により野菜の歩留まりが安定しないこと等が要因となり、需要が伸び、また、米国産牛肉の輸入再開が影響し、当社の顧客でファーストフードの業態のカット野菜の販売が伸びました。この結果、売上高は6,015百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

<ホール野菜部門>

カット野菜と同様に7月～8月の天候不順と3月の端境期によって価格が高騰したこと、特に7月～8月の期間で歩留まりが悪くなったため出荷量が増加したことで前半は売上が伸びました。しかし、12月の気温が例年より高かったため、白菜などの鍋物用の野菜の売上が伸びませんでした。この結果、売上高は10,446百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

<その他部門>

その他部門につきましては、委託先が伸びず、売上高は3,174百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の業績見通しにつきましては、天候によるリスクを完全には回避できませんが、当社グループの生産者－デリカフーズグループ－ユーザーの連携の仕組みがあるので、経常利益は概ね当初の計画の範囲に収まると見込んでおります。連結売上高20,000百万円、連結経常利益650百万円、連結当期純利益374百万円を見込んでおります。

（目標とする経営指標）

当社グループでは、売上高経常利益率を重視しております。長期的に3.5%を目指しておりますが、当連結会計年度末における売上高経常利益率は、3.3%となっており、今後さらに向上を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産及び負債の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、4,396百万円となりました。これは、主として有利子負債の返済等により、現金及び預金が390百万円減少したこと、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売掛金が235百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、②キャッシュ・フローの状況をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、3,362百万円となりました。これは、主として大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所の移転等により、有形固定資産が530百万円増加したことなどによります。なお移転先の新工場(名称：大阪デリカフーズ株式会社兵庫工場)は、平成19年4月より本稼動しております。機能的で生産性が高く、衛生管理体制も充実しております。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.2%増加し、3,398百万円となりました。これは、主として当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、支払手形及び買掛金が241百万円、未払金が125百万円増加したこと、大阪デリカフーズ株式会社兵庫工場設立のため、設備支払手形194百万円発生したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.7%減少し、1,017百万円となりました。これは、主として約定返済により長期借入金が283百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益641百万円、仕入債務の増加額241百万円、減価償却費139百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額287百万円、売上債権の増加額235百万円が主要な支出であります。以上の結果、559百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入185百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出415百万円、定期預金の預入による支出181百万円が主要な支出であります。以上の結果、452百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額146百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出509百万円、自己株式の取得による支出139百万円が主要な支出であります。以上の結果、492百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	21.6	26.9	43.0	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	64.2	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	5.2	3.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	10.0	13.8	16.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 当社株式は、平成17年12月6日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の時価ベースの自己資本比率については、株式時価総額が把握できないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発として投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本決算短信提出日以降において、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

① 青果物の生産・収穫に影響をおよぼす天候や気象

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農作物の収穫に悪影響を与えております。平成16年のような台風の被害により、青果物の生産・収穫の減少が発生し需要に追いつけない場合もあります。このような状況に対応して、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行っているほか、同じ天候や気象の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、最近の残留農薬、偽装表示問題等により高まってきております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者と品質管理担当者が集まる全国衛生会議を毎月開催し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおります。また、当社グループの7つの工場に対して、毎月1回の当社グループ子会社による衛生チェックを実施し、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むと

ともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そうした結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全般的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合についても、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成19年3月決算期で23.8%（有利子負債残高1,848,987千円/総資産7,758,759千円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施してきております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担等が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループが取り扱う野菜につきましては、その流通の大半を卸売市場が担っています。農林水産省は、最近における卸売市場をめぐる環境の変化に鑑み、生産・消費両サイドの期待に応えられる「安全・安心」で「効率的」な流通システムへの転換が図られるよう、卸売市場における取引規制の緩和等の措置を講ずるための、卸売市場法を平成16年に一部改正し、平成19年度からは卸売手数料を含めた予約相対取引の弾力化を進めるものとされております。

これにより、卸売業者等の事業活動の自由度が向上し、卸売業者が市場外での販売活動や、買付集荷、サービスに見合った委託手数料の徴収等が可能になります。当社グループは、このような動きを睨み、有能な生産者を抱える一部の卸売業者とは協力体制を構築し始めております。しかし、その他の卸売業者が規制緩和の動きにより、当社グループと取引のある外食産業、中食産業との取組みを強め、競合状態が激化する可能性があります。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、お客様に提供するカット野菜、ホール野菜の品質をより一層向上し、お客様の要望される野菜の提供に努めてまいります。また、お客様とのメニュー開発を推し進め、積極的なカット野菜の提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。しかしながら、これらの競合による品質の向上及び販売促進活動の強化等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品を配送させ、お客様の店舗に納品しております。

商品の配送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

⑦社会保険の加入及び料率改定等の影響について

当社グループは工場等において、業務担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、社員を社会保険に加入させる義務があり、当社グループは、雇用労働者（社員、パート、アルバイト）の中で社会保険適用該当者については、社会保険への加入を勧めてきております。今後につきましても、特にパート、アルバイトに関する就業実績を継続的に確認し、社会保険適用該当者の未加入が発生しないよう対処していく方針であります。

しかしながら、社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社グループにも費用負担が発生する恐れがあります。さらに、社会保険加入要件の加入対象枠が短労働時間労働者へ適用が広がった場合、パート、アルバイトの社会保険加入適用該当者が増加することにより、雇用事業主である当社グループの費用負担が発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智という理念を持って、体を動かし汗水を流すことが自分の為になり人の為になるという思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をする」という経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでおります。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多様なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様のご信頼と期待にお応えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理および製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。当連結会計年度末における売上高経常利益率は、3.3%となっており、今後さらに向上を目指し、長期的には3.5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営計画におきまして、これまで構築してまいりました365日体制のチルド物流網や、東京・名古屋・大阪を中心とする広域営業体制を発展させ、青果物事業において生産者から消費者までをトータルコーディネートする体制の確立を目標としております。

- ・販売力の強化

需要の多い首都圏・東海圏・近畿圏の販売力を強化致します。

- ・取扱い商品群の拡充

カット野菜・ホール野菜に加え、加熱野菜、セット商品等の開発・販売を計画しております。

- ・野菜の評価方法の研究と販売チャネルの拡大

野菜の評価方法をこれまでの外形的なものから、機能性等の中身評価に変えるべく研究を進めております。中身評価された野菜をスーパーマーケット、量販店、通信販売等を通じて一般消費者へ販売したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

青果物業界におきましては、農薬の「ポジティブリスト制」や「外食における原産地表示ガイドライン」等が施行されており、消費者の食に対する安全・安心の要求がさらに高まって行くものと考えられます。また、卸売市場法改正（規制緩和）によって荷受や仲卸の流通システムも徐々に変わりつつあり、今後、競争も予想されます。

また、平成17年に厚生労働省が掲げた「食事摂取基準」と、農林水産省と共同で作成された「食事バランスガイド」にありますように、日本人の健康を維持するためには野菜が欠かせないことが謳われております。当社グループが研究開発しております“野菜ルネッサンス”（野菜の中身評価）は、時代が要求する野菜の供給につながるものと考えております。

環境面では、平成13年に施行された「食品リサイクル法」に対応すべく、大切な資源でもある野菜の残渣を有効利用しようと当社グループは取り組んでおります。

以上を踏まえ、当社グループは以下の課題に対する計画を策定し、売上増大と収益力の強化および社会的責務の執行に取り組んでいく所存でございます。

- ① ホール野菜およびカット野菜の非破壊による中身評価（抗酸化力、解毒力、免疫力）との実現のために基礎データ蓄積と分析の実施と、ゼブラフィッシュを用いた中身評価システムの確立。
- ② 当社グループと販売先（お客様）と仕入先（生産者、荷受と仲卸）との協力体制が卸売市場改正に対して、より拡大化する仕組みの構築。
- ③ 工場やセンターの施設拡大によって販売力の強化
- ④ 加熱加工野菜の商品化による販売力の強化
- ⑤ IT技術の活用による青果物の在庫管理および発注システムの構築
- ⑥ 食品リサイクル法への対応と、循環型リサイクルの構築

これらの課題を着実に実践し、青果物業界のなかでカット野菜工場やチルド流通網を持つ企業として、また、生産地から消費者までをコーディネートできる企業として、独自性を追求するとともに、企業品質と企業価値の向上を目指して参ります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,427,400		2,037,155		△390,245	
2 売掛金		1,995,334		2,230,957		235,622	
3 たな卸資産		65,753		66,275		521	
4 繰延税金資産		51,255		55,733		4,478	
5 その他		29,086		25,532		△3,554	
貸倒引当金		△28,688		△19,235		9,453	
流動資産合計		4,540,142	61.8	4,396,419	56.7	△143,722	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,022,806		1,315,848		293,042	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	142,281		204,524		62,242	
(3) 土地	※2	1,174,665		1,337,008		162,343	
(4) その他	※1	36,270		49,433		13,163	
有形固定資産合計		2,376,024	32.4	2,906,815	37.5	530,791	
2 無形固定資産		37,338	0.5	39,350	0.5	2,011	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	108,124		126,564		18,439	
(2) 保険積立金		70,385		83,559		13,174	
(3) 繰延税金資産		34,004		42,647		8,642	
(4) その他		215,076		200,971		△14,104	
貸倒引当金		△37,449		△37,568		△118	
投資その他の資産合計		390,141	5.3	416,174	5.3	26,033	
固定資産合計		2,803,504	38.2	3,362,340	43.3	558,835	
資産合計		7,343,646	100.0	7,758,759	100.0	415,113	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	1,207,163		1,448,903		241,740	
2	※2	463,800		610,000		146,200	
3	※2	435,484		269,019		△166,465	
4		165,595		155,006		△10,589	
5		431,974		557,410		125,435	
6		62,921		47,624		△15,297	
7		51,694		70,316		18,621	
8		—		4,385		4,385	
9		—		194,815		194,815	
10		33,074		41,431		8,357	
		流動負債合計	38.8	3,398,911	43.8	547,203	
II 固定負債							
1		30,000		10,000		△20,000	
2	※2	1,223,129		939,968		△283,161	
3		54,990		53,976		△1,014	
4		24,857		13,704		△11,153	
		固定負債合計	18.2	1,017,648	13.1	△315,329	
		負債合計	57.0	4,416,559	56.9	231,874	
(少数株主持分)							
		少数株主持分	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
	※4	759,755	10.3	—	—	—	
II 資本剰余金							
		1,591,242	21.6	—	—	—	
III 利益剰余金							
		797,021	10.9	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		11,188	0.2	—	—	—	
V 自己株式							
	※5	△246	△0.0	—	—	—	
		資本合計	43.0	—	—	—	
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		—		759,755		—	
2		—		1,591,242		—	
3		—		1,106,924		—	
4		—		△115,773		—	
		株主資本合計	—	3,342,149	43.1	—	
II 評価・換算差額等							
1		—		51		—	
		評価・換算差額等合計	—	51	0.0	—	
		純資産合計	—	3,342,200	43.1	—	
		負債純資産合計	—	7,758,759	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高		19,462,363	100.0	19,635,991	100.0	173,627		
II 売上原価		14,744,641	75.8	14,761,038	75.2	16,397		
売上総利益		4,717,722	24.2	4,874,952	24.8	157,229		
III 販売費及び一般管理費	※1, 2	4,063,919	20.8	4,218,125	21.5	154,203		
営業利益		653,802	3.4	656,826	3.3	3,024		
IV 営業外収益								
1 受取利息		857		1,617		760		
2 受取配当金		1,255		1,336		80		
3 匿名組合投資利益	※3	7,946		9,153		1,206		
4 仕入割引		356		554		198		
5 自動販売機収入		1,748		1,526		△222		
6 開発助成金		—		4,123		4,123		
7 その他		4,802	16,967	2,376	20,689	0.1	△2,426	3,722
V 営業外費用								
1 支払利息		43,014		34,222		△8,791		
2 新株発行費償却		15,368		—		△15,368		
3 上場関連費用		15,107		—		△15,107		
4 その他		4,248	77,738	706	34,929	0.1	△3,542	△42,809
経常利益		593,031	3.0	642,587	3.3	49,555		
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	9		—		△9		
2 投資有価証券売却益		23,399		4,103		△19,295		
3 過年度 投資有価証券売却益		—		3,123		3,123		
4 保険解約返戻金		32,559		2,804		△29,755		
5 貸倒引当金戻入益		—	55,968	5,260	15,291	0.1	5,260	△40,676
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※5	16,460		4,055		△12,405		
2 投資有価証券売却損		—		136		136		
3 投資有価証券評価損		—		4,974		4,974		
4 工場閉鎖費用	※6	22,927		4,947		△17,980		
5 減損損失	※7	6,608		—		△6,608		
6 特別修繕費		—	45,996	1,901	16,015	0.1	1,901	△29,981
税金等調整前当期純利益		603,003	3.1	641,863	3.3	38,860		
法人税、住民税 及び事業税		256,739		278,889		22,150		
法人税等調整額		△16,768	239,971	△4,854	274,035	1.4	11,914	34,064
当期純利益		363,031	1.9	367,827	1.9	4,795		

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			937,859
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		653,383	653,383
III 資本剰余金期末残高			1,591,242
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			450,060
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		363,031	363,031
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		16,071	16,071
IV 利益剰余金期末残高			797,021

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	797,021	△246	3,147,773
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010
役員賞与(注)	—	—	△3,800	—	△3,800
当期純利益	—	—	367,827	—	367,827
自己株式の取得	—	—	—	△139,000	△139,000
自己株式の処分	—	—	△15,113	23,472	8,358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	309,903	△115,527	194,375
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,106,924	△115,773	3,342,149

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	11,188	3,158,961
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△39,010
役員賞与(注)	—	△3,800
当期純利益	—	367,827
自己株式の取得	—	△139,000
自己株式の処分	—	8,358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△11,136	△11,136
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△11,136	183,238
平成19年3月31日残高(千円)	51	3,342,200

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		603,003	641,863	38,860
2 減価償却費		132,864	139,091	6,227
3 減損損失		6,608	—	△6,608
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		42,696	△9,334	△52,031
5 賞与引当金の増加額		5,394	18,621	13,226
6 退職給付引当金の減少額		△4,535	△1,014	3,521
7 工場閉鎖費用引当金の増加額		—	4,385	4,385
8 受取利息及び受取配当金		△2,113	△2,954	△841
9 支払利息		43,014	34,222	△8,791
10 投資有価証券売却益		△23,399	△4,103	19,295
11 投資有価証券売却損		—	136	136
12 投資有価証券評価損		—	4,974	4,974
13 過年度投資有価証券売却益		—	△3,123	△3,123
14 固定資産売却益		△9	—	9
15 固定資産除却損		16,460	4,055	△12,405
16 新株発行費償却		15,368	—	△15,368
17 売上債権の増加額		△94,928	△235,622	△140,693
18 たな卸資産の増加額		△5,814	△521	5,292
19 仕入債務の増加額		83,444	241,740	158,295
20 役員賞与の支払額		—	△3,800	△3,800
21 その他		30,371	48,718	18,346
小計		848,426	877,334	28,908
22 利息及び配当金の受取額		2,042	2,763	720
23 利息の支払額		△42,087	△33,220	8,867
24 法人税等の支払額		△228,438	△287,657	△59,219
営業活動によるキャッシュ・フロー		579,943	559,220	△20,723

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△106,268	△181,828	△75,560
2 定期預金の払戻しによる収入		110,000	185,639	75,639
3 有形固定資産の取得による支出		△102,939	△415,243	△312,303
4 有形固定資産の売却による収入		411	—	△411
5 無形固定資産の取得による支出		△15,706	△14,202	1,504
6 投資有価証券の取得による支出		△12,777	△46,456	△33,679
7 投資有価証券の売却による収入		34,053	10,628	△23,425
8 貸付けによる支出		△3,000	△1,000	2,000
9 貸付金の回収による収入		3,000	5,118	2,118
10 保険積立金の返還による収入		61,397	4,789	△56,608
11 その他		△8,763	△373	8,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,592	△452,929	△412,336
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		18,800	146,200	127,400
2 長期借入れによる収入		—	60,000	60,000
3 長期借入金の返済による支出		△636,780	△509,626	127,154
4 社債の償還による支出		△20,000	△20,000	—
5 株式の発行による収入		1,094,039	—	△1,094,039
6 自己株式の取得による支出		△128	△139,000	△138,871
7 自己株式の処分による収入		—	8,358	8,358
8 配当金の支払額		△16,071	△38,658	△22,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		439,859	△492,725	△932,584
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		979,210	△386,434	△1,365,644
VI 現金及び現金同等物の期首残高		832,952	1,812,163	972,210
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,812,163	1,425,729	△386,434

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 東京デリカフーズ㈱ 名古屋デリカフーズ㈱ 大阪デリカフーズ㈱ ㈱メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ㈱	連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法 b 製品・仕掛品 総平均法による原価法 c 材料 総平均法による原価法 d 貯蔵品 総平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年 その他 2年～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 工場閉鎖費用引当金 工場の閉鎖に伴う損失に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末につきましては、大阪デリカフーズ(株)神戸事業所の原状回復工事の見積額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成18年3月31日現在21,857千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成19年3月31日現在12,704千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	金額が僅少な連結調整勘定については、発生連結会計年度に全額償却しております。	—
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が6,608千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,342,200千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、当連結会計年度中に確定した役員賞与17,500千円を未払金として計上したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(研究開発費の計上区分の変更)</p> <p>従来、研究開発費の一部について、人件費等を売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することといたしました。</p> <p>連結子会社のデザイナーフーズ㈱においては、当社グループ内での研究開発活動をその主たる営業活動の一部としております。連結財務諸表提出会社は、その経営方針において研究開発活動を今後一層重視することとなり、当連結会計年度においてその管理体制の見直しを行い、デザイナーフーズ㈱の売上原価中の当社グループとしての研究開発活動に相当する金額を把握する体制が整ったことから、研究開発活動を含む経営成績を適正に把握するため、会計処理の変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上総利益が45,386千円増加しております。営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の返還による収入」(前連結会計年度70,889千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<hr/>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">578,138千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">696,255千円</div>
※2 担保提供資産 短期借入金101,300千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金217,941千円を含む)1,375,863千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 205,802千円 投資有価証券 13,728 " 建物及び構築物 910,496 " 土地 1,174,665 " 機械装置及び運搬具 80,920 " <hr/> 計 2,385,612千円	※2 担保提供資産 短期借入金415,000千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金212,683千円を含む)1,143,780千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 190,844千円 投資有価証券 12,032 " 建物及び構築物 887,997 " 土地 1,174,665 " 機械装置及び運搬具 74,051 " <hr/> 計 2,339,592千円
	※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 10,000千円
※4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式15,605.92株であります。	<hr/>
※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 1.64株	<hr/>
6 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,400,000千円 貸出実行残高 162,500 " <hr/> 差引額 1,237,500千円	6 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,550,000千円 貸出実行残高 515,000 " <hr/> 差引額 1,035,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">1,499,092千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,104,424 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,005 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,014 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,008 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">15,988千円</td></tr> </table> <p>※3 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">匿名組合形態によるもの</td><td style="text-align: right;">7,946千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,363千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,573 "</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">1,827 "</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">696 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,460千円</td></tr> </table> <p>※6 工場閉鎖費用の内容について 東京デリカフーズ株式会社の生産性を高める為、神奈川地区の工場及び物流倉庫を閉鎖し、横浜センターに集約した際に生じた原状回復等の費用であります。</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>神奈川県 大和市</td> <td style="text-align: right;">5,920</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>神奈川県 大和市</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、カット野菜製造工場として使用しておりましたが、平成14年に新工場に移転して以来遊休資産としておりましたので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として工場別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	運賃	1,499,092千円	給料手当	1,104,424 "	貸倒引当金繰入額	43,005 "	退職給付費用	8,014 "	賞与引当金繰入額	43,008 "	一般管理費	15,988千円	匿名組合形態によるもの	7,946千円	機械装置及び運搬具	9千円	建物及び構築物	8,363千円	機械装置及び運搬具	5,573 "	その他(工具器具備品)	1,827 "	その他(ソフトウェア)	696 "	計	16,460千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物及び構築物	神奈川県 大和市	5,920	遊休	その他	神奈川県 大和市	687	計			6,608	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">1,502,733千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,120,370 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,299 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,702 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">87,019千円</td></tr> </table> <p>※3 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">匿名組合形態によるもの</td><td style="text-align: right;">9,153千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,449千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">340 "</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">1,265 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,055千円</td></tr> </table> <p>※6 工場閉鎖費用の内容について 東京デリカフーズ(株)神奈川地区の工場及び物流倉庫を閉鎖し、横浜センターに集約した際に生じた原状回復等の費用及び、大阪デリカフーズ(株)神戸事業所の移転に伴う、現事業所の原状回復等の費用見込み額であります。</p> <p>※7 _____</p>	運賃	1,502,733千円	給料手当	1,120,370 "	退職給付費用	8,299 "	賞与引当金繰入額	56,702 "	一般管理費	87,019千円	匿名組合形態によるもの	9,153千円	機械装置及び運搬具	2,449千円	その他(工具器具備品)	340 "	その他(ソフトウェア)	1,265 "	計	4,055千円
運賃	1,499,092千円																																																														
給料手当	1,104,424 "																																																														
貸倒引当金繰入額	43,005 "																																																														
退職給付費用	8,014 "																																																														
賞与引当金繰入額	43,008 "																																																														
一般管理費	15,988千円																																																														
匿名組合形態によるもの	7,946千円																																																														
機械装置及び運搬具	9千円																																																														
建物及び構築物	8,363千円																																																														
機械装置及び運搬具	5,573 "																																																														
その他(工具器具備品)	1,827 "																																																														
その他(ソフトウェア)	696 "																																																														
計	16,460千円																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																												
遊休	建物及び構築物	神奈川県 大和市	5,920																																																												
遊休	その他	神奈川県 大和市	687																																																												
計			6,608																																																												
運賃	1,502,733千円																																																														
給料手当	1,120,370 "																																																														
退職給付費用	8,299 "																																																														
賞与引当金繰入額	56,702 "																																																														
一般管理費	87,019千円																																																														
匿名組合形態によるもの	9,153千円																																																														
機械装置及び運搬具	2,449千円																																																														
その他(工具器具備品)	340 "																																																														
その他(ソフトウェア)	1,265 "																																																														
計	4,055千円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.92	—	—	15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1.64	556.00	94.00	463.64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に備えた自己株式の買付けによる増加 556.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 94.00株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,010	2,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,997	3,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,427,400千円 預入期間3か月超の定期預金 Δ 615,237 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 1,812,163千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,037,155千円 預入期間3か月超の定期預金 Δ 611,426 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 1,425,729千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	27,024	23,083	3,941	機械装置及び運搬具	55,950	35,437	20,513
機械装置及び運搬具	57,673	28,316	29,357	その他(工具器具備品)	14,316	9,211	5,105
その他(工具器具備品)	200,869	173,401	27,468	ソフトウェア	3,192	957	2,234
ソフトウェア	7,060	4,188	2,872	合計	73,458	45,606	27,852
合計	292,627	228,988	63,639				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			36,621千円	1年以内			11,653千円
1年超			27,018 "	1年超			16,198 "
合計			63,639千円	合計			27,852千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			46,107千円	支払リース料			37,331千円
減価償却費相当額			46,107千円	減価償却費相当額			37,331千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			4,483千円	1年以内			2,381千円
1年超			6,339 "	1年超			5,714 "
合計			10,822千円	合計			8,095千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)ニューラム	愛知県名古屋名東区	10,000	コンサルタント業	—	1名	—	調査研究の委託(注1)	2,763	—	—

(注) 1 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。

(有)ニューラムとの取引は平成17年5月31日に解消しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	杉 和也	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接0.8	—	—	新株予約権の権利行使(注1)	2,845	—	—
役員	澤田 清春	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.8	—	—	新株予約権の権利行使(注1)	2,667	—	—
役員	小笠原 真清	—	—	当社取締役	(被所有)直接1.1	—	—	新株予約権の権利行使(注1)	1,067	—	—
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)ニューラム	愛知県名古屋名東区	10,000	コンサルタント業	—	1名	—	調査研究の委託(注2)	3,500	未払金	386

(注) 1 「新株予約権の権利行使」取引は、平成16年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、37ページ「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

2 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。

3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,196千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,573 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,851 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,076 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△442 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,255千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,782千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,224 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,062 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,193 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,455 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,101 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">689 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,508千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,369 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,139千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,394千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,134千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,259千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	6,196千円	賞与引当金	21,573 "	未払事業税	15,851 "	その他	8,076 "	小計	51,697千円	評価性引当額	△442 "	計	51,255千円	退職給付引当金	20,782千円	貸倒引当金	8,224 "	減価償却超過額	4,062 "	投資有価証券評価損	3,193 "	会員権評価損	3,455 "	繰越欠損金	2,101 "	その他	689 "	小計	42,508千円	評価性引当額	△2,369 "	計	40,139千円		91,394千円	その他有価証券評価差額金	6,134千円	繰延税金負債合計	6,134千円		85,259千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,332 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,295 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,102 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,705千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△971 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,733千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,243千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,138 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,744 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,974 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,455 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,851千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,823千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,557千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,381千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,975千円	賞与引当金	29,332 "	未払事業税	14,295 "	その他	9,102 "	小計	56,705千円	評価性引当額	△971 "	計	55,733千円	退職給付引当金	21,243千円	貸倒引当金	8,138 "	減価償却超過額	3,744 "	投資有価証券評価損	5,974 "	会員権評価損	3,455 "	繰越欠損金	— "	その他	294 "	小計	42,851千円	評価性引当額	△28 "	計	42,823千円		98,557千円	その他有価証券評価差額金	176千円	繰延税金負債合計	176千円		98,381千円
貸倒引当金	6,196千円																																																																																				
賞与引当金	21,573 "																																																																																				
未払事業税	15,851 "																																																																																				
その他	8,076 "																																																																																				
小計	51,697千円																																																																																				
評価性引当額	△442 "																																																																																				
計	51,255千円																																																																																				
退職給付引当金	20,782千円																																																																																				
貸倒引当金	8,224 "																																																																																				
減価償却超過額	4,062 "																																																																																				
投資有価証券評価損	3,193 "																																																																																				
会員権評価損	3,455 "																																																																																				
繰越欠損金	2,101 "																																																																																				
その他	689 "																																																																																				
小計	42,508千円																																																																																				
評価性引当額	△2,369 "																																																																																				
計	40,139千円																																																																																				
	91,394千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,134千円																																																																																				
繰延税金負債合計	6,134千円																																																																																				
	85,259千円																																																																																				
貸倒引当金	3,975千円																																																																																				
賞与引当金	29,332 "																																																																																				
未払事業税	14,295 "																																																																																				
その他	9,102 "																																																																																				
小計	56,705千円																																																																																				
評価性引当額	△971 "																																																																																				
計	55,733千円																																																																																				
退職給付引当金	21,243千円																																																																																				
貸倒引当金	8,138 "																																																																																				
減価償却超過額	3,744 "																																																																																				
投資有価証券評価損	5,974 "																																																																																				
会員権評価損	3,455 "																																																																																				
繰越欠損金	— "																																																																																				
その他	294 "																																																																																				
小計	42,851千円																																																																																				
評価性引当額	△28 "																																																																																				
計	42,823千円																																																																																				
	98,557千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	176千円																																																																																				
繰延税金負債合計	176千円																																																																																				
	98,381千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	44,717	66,633	21,915
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	44,717	66,633	21,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	34,278	31,881	△2,396
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	34,278	31,881	△2,396
合計	78,995	98,514	19,519

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
34,053	23,399	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	4,610
② 非上場内国債券	5,000
合計	9,610

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	5,000	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	5,000	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	40,468	47,457	6,989
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	40,468	47,457	6,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	75,522	68,758	△6,763
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	75,522	68,758	△6,763
合計	115,990	116,216	225

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,712千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,628	4,103	136

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	10,348
合計	10,348

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について262千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金の資金調達を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	① _____
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金の利息				
<p>② 取引に対する取組み方針</p> <p>現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	② _____				
<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	③ _____				
<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、総務経理部門に集中しております。また、「職務権限規程」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定することとなります。</p>	④ _____				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	54,990千円	退職給付引当金	54,990千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,976千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,976千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	53,976千円	退職給付引当金	53,976千円				
退職給付債務	54,990千円												
退職給付引当金	54,990千円												
退職給付債務	53,976千円												
退職給付引当金	53,976千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">5,257 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,007千円</td> </tr> </table>	勤務費用	3,750千円	中小企業退職金共済掛金	5,257 〃	退職給付費用	9,007千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,757千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">3,784 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,541千円</td> </tr> </table>	勤務費用	5,757千円	中小企業退職金共済掛金	3,784 〃	退職給付費用	9,541千円
勤務費用	3,750千円												
中小企業退職金共済掛金	5,257 〃												
退職給付費用	9,007千円												
勤務費用	5,757千円												
中小企業退職金共済掛金	3,784 〃												
退職給付費用	9,541千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	556
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	556
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	556
権利行使(株)	94
失効(株)	—
未行使残(株)	462

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	88,921
行使時平均株価(円)	249,524
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	202,442円01銭	220,719円78銭
1株当たり当期純利益	27,732円31銭	23,614円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26,880円33銭	23,065円26銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,342,200
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,342,200
差額の主な内容(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,605.92
普通株式の自己株式数(株)	—	463.64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	—	15,142.28

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	363,031	367,827
普通株式に係る当期純利益(千円)	363,031	367,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,090.57	15,576.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	414.91	371.07
普通株式増加数(株)	414.91	371.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,249,833		793,920		△455,913	
2		301		375		73	
3		—		30,000		30,000	
4		4,157		2,288		△1,869	
5		5,757		4,687		△1,070	
		1,260,050	50.3	831,271	34.8	△428,779	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	866		743		△123	
(2)	※1	—		10,308		10,308	
(3)	※1	5,011		18,310		13,299	
		5,877	0.3	29,362	1.2	23,485	
2 無形固定資産							
(1)		2,544		2,385		△158	
(2)		158		376		217	
		2,703	0.1	2,762	0.1	59	
3 投資その他の資産							
(1)		—		19,300		19,300	
(2)		1,234,025		1,234,025		—	
(3)		—		270,000		270,000	
(4)		510		510		—	
(5)		—		1,826		1,826	
(6)		491		456		△35	
		1,235,026	49.3	1,526,117	63.9	291,091	
		1,243,606	49.7	1,558,242	65.2	314,635	
		2,503,657	100.0	2,389,513	100.0	△114,144	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		27,583		37,473		9,890	
2 未払費用		5,364		2,136		△3,228	
3 未払法人税等		22,168		5,571		△16,596	
4 預り金		2,298		3,261		963	
5 賞与引当金		3,150		3,165		15	
流動負債合計		60,565	2.4	51,609	2.2	△8,956	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		5,808		4,888		△920	
固定負債合計		5,808	0.3	4,888	0.2	△920	
負債合計		66,373	2.7	56,497	2.4	△9,876	
(資本の部)							
I 資本金	※2	759,755	30.3	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,591,242		—		—	
資本剰余金合計		1,591,242	63.5	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益		86,531		—		—	
利益剰余金合計		86,531	3.5	—	—	—	
IV 自己株式	※3	△246	△0.0	—	—	—	
資本合計		2,437,283	97.3	—	—	—	
負債・資本合計		2,503,657	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	759,755	31.8	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,591,242		—	
資本剰余金合計		—	—	1,591,242	66.6	—	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	99,370		—	
利益剰余金合計		—	—	99,370	4.1	—	
4 自己株式		—	—	△115,773	△4.8	—	
株主資本合計		—	—	2,334,594	97.7	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△1,578	△0.1	—	
評価・換算差額等合計		—	—	△1,578	△0.1	—	
純資産合計		—	—	2,333,016	97.6	—	
負債純資産合計		—	—	2,389,513	100.0	—	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益	※1		318,360	100.0		367,123	100.0		48,763
II 営業費用									
1 販売費及び一般管理費	※2,3	227,293	227,293	71.4	286,159	286,159	77.9	58,866	58,866
営業利益			91,066	28.6		80,963	22.1		△10,103
III 営業外収益									
1 受取利息	※1	—			2,152			2,152	
2 受取配当金	※1	43,471			0			△43,470	
3 開発助成金		—			2,123			2,123	
4 その他		3	43,474	13.7	413	4,689	1.2	410	△38,784
IV 営業外費用									
1 新株発行費償却		15,368			—			△15,368	
2 上場関連費用		15,107			—			△15,107	
3 支払手数料		—	30,475	9.6	315	315	0.1	315	△30,160
経常利益			104,065	32.7		85,338	23.2		△18,727
V 特別利益									
1 保険解約返戻金		1,622	1,622	0.5	—	—		△1,622	△1,622
税引前当期純利益			105,688	33.2		85,338	23.2		△20,350
法人税、住民税 及び事業税		29,257			17,249			△12,007	
法人税等調整額		△2,128	27,128	8.5	1,125	18,375	5.0	3,254	△8,753
当期純利益			78,560	24.7		66,963	18.2		△11,597
前期繰越利益			7,971			—			—
当期末処分利益			86,531			—			—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			86,531
II 利益処分額			
1 配当金		39,010	39,010
III 次期繰越利益			47,520

(注) 当事業年度における配当金は、1株につき2,000円の普通配当に加え、1株につき500円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を伴うものであります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	86,531	△246	2,437,283
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010
当期純利益	—	—	66,963	—	66,963
自己株式の取得	—	—	—	△139,000	△139,000
自己株式の処分	—	—	△15,113	23,472	8,358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	12,838	△115,527	△102,689
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	99,370	△115,773	2,334,594

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	2,437,283
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△39,010
当期純利益	—	66,963
自己株式の取得	—	△139,000
自己株式の処分	—	8,358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,578	△1,578
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,578	△104,267
平成19年3月31日残高(千円)	△1,578	2,333,016

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 機械装置 9年 工具器具備品 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
4 引当金の計上基準	<p>① 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,333,016千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、当事業年度中に確定した役員賞与5,400千円を未払金として計上したことにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、同額減少しております。</p> <p>(関係会社からの配当金の計上) 関係会社からの配当金について、従来「営業外収益」に計上してはいましたが、近年において当該受取配当金の金額的重要性が高まり、純粹持株会社としての業績を適正に表示する観点から、当事業年度より「営業収益」に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益が48,763千円多く計上されております。経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取利息」の金額は3千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	2,692千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	11,085千円
※2	会社が発行する株式	普通株式 30,000株	_____	
	発行済株式総数	普通株式 15,605.92株	_____	
※3	自己株式		_____	
		普通株式 1.64株		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
	営業収益	318,360千円	営業収益	367,123千円
	受取配当金	43,470 "	受取利息	1,591 "
※2	販売費及び一般管理費の主なもの		※2	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬	69,491千円	役員報酬	68,272千円
	給料手当	35,827 "	研究開発費	63,217 "
	旅費交通費	12,038 "	給料手当	32,566 "
	法定福利費	9,086 "	支払報酬	26,195 "
	支払報酬	32,893 "	支払手数料	19,176 "
	賞与引当金繰入額	3,103 "	賞与引当金繰入額	3,165 "
	退職給付費用	581 "	退職給付費用	1,053 "
	減価償却費	2,076 "	減価償却費	9,858 "
※3	営業費用に含まれる研究開発費は、28,976千円であります。		※3	営業費用に含まれる研究開発費は、63,217千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1.64	556.00	94.00	463.64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に備えた自己株式の買付けによる増加 556.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 94.00株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側)		オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	1,179千円	1年以内	1,179千円
1年超	4,423 "	1年超	3,243 "
合計	5,603千円	合計	4,423千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,723 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,157千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△236 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,157千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,281千円	未払事業税	2,723 "	その他	152 "	計	4,157千円	退職給付引当金	236千円	小計	236千円	評価性引当額	△236 "	計	—		4,157千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,288千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">847 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,288千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">743千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,083 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,826千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,114千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,288千円	未払事業税	847 "	その他	152 "	計	2,288千円	退職給付引当金	743千円	その他有価証券評価差額金	1,083 "	計	1,826千円		4,114千円
賞与引当金	1,281千円																																		
未払事業税	2,723 "																																		
その他	152 "																																		
計	4,157千円																																		
退職給付引当金	236千円																																		
小計	236千円																																		
評価性引当額	△236 "																																		
計	—																																		
	4,157千円																																		
賞与引当金	1,288千円																																		
未払事業税	847 "																																		
その他	152 "																																		
計	2,288千円																																		
退職給付引当金	743千円																																		
その他有価証券評価差額金	1,083 "																																		
計	1,826千円																																		
	4,114千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△16.7 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入額	1.2 "	受取配当金等益金不算入額	△16.7 "	住民税均等割等	0.9 "	その他	△0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3.9 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△23.3 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入額	3.9 "	受取配当金等益金不算入額	△23.3 "	住民税均等割等	1.1 "	その他	△0.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%						
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
交際費等損金不算入額	1.2 "																																		
受取配当金等益金不算入額	△16.7 "																																		
住民税均等割等	0.9 "																																		
その他	△0.4 "																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																		
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
交際費等損金不算入額	3.9 "																																		
受取配当金等益金不算入額	△23.3 "																																		
住民税均等割等	1.1 "																																		
その他	△0.9 "																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	156,193円28銭	154,072円97銭
1株当たり当期純利益	6,001円31銭	4,299円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,816円94銭	4,199円03銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,333,016
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,333,016
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,605.92
普通株式の自己株式数(株)	—	463.64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	—	15,142.28

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	78,560	66,963
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,560	66,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,090.57	15,576.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	414.91	371.07
普通株式増加数(株)	414.91	371.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成19年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 大崎 善保 （現 東京デリカフーズ(株)常務取締役）

2. 退任予定取締役

取締役 岡本 高宏 （東京デリカフーズ(株)代表取締役社長）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 白石 俊夫 （現 当社総務人事部長）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 尾谷 勝美 （(株)メディカル青果物研究所代表取締役社長就任予定）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	4,383,463	+13.5
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	4,383,463	+13.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,743,690	+19.1
ホール野菜部門	7,505,936	△3.5
その他	2,823,752	△6.8
合計	13,073,379	△0.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	6,015,086	+12.0
ホール野菜部門	10,446,152	△1.8
その他	3,174,752	△8.0
合計	19,635,991	+0.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。